

# 2023年度 決算概要

2024年5月13日

連結粗利益	ビジネス利益*	顧客関連ビジネス利益* (マーケット・リテール業務除く)	親会社株主純利益
<b>509億円</b> 前期比▲86億円	<b>▲69億円</b> 前期比▲180億円	<b>428億円</b> 前期比+89億円	<b>▲499億円</b> 前期比▲586億円

\* 連結実質業務純益+株式等関係損益

## 決算のポイント

- 顧客関連のビジネス利益（マーケット・リテール業務除く）は、前期比89億円増加の428億円と、あおぞら型投資銀行ビジネスを中心に大幅増加
- 米国オフィス向け不動産ノンリコースローンは、第3四半期にフォワードルッキングの観点から評価を見直し、追加引当を実施。第4四半期で新たに破綻懸念先となった案件はなく、足元ではワークアウトによる回収が進む
- 有価証券は計画通り売却処理を進め、残高は2023年12月末比1,894億円減少し、第4四半期には250億円の売却損を計上。ヘッジ考慮後の有価証券評価損は12月末比304億円減少し511億円と、2月1日時点の見込より改善
- 上記2つのバランスシート上の課題対応に加え、繰延税金資産の取崩しに伴い、親会社株主純利益は▲499億円
- 自己資本比率（国内基準）は9.23%（速報値）、CET1比率は概算で7.1%

**1株当たり年間配当：76円（期末配当：0円）**

(注) 本資料においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「親会社株主純利益」と記載しております。金額は、単位未満を切り捨てて表示しております  
また、本資料において「第1四半期」「1Q」の記載は4-6月期、「第2四半期」「2Q」は7-9月期、「中間期」「1H」は4-9月期、「第3四半期」「3Q」は10-12月期、「第4四半期」「4Q」は1-3月期を示しております

# 2024年度業績予想および配当予想

## 業績予想

(単位：億円)

		2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 予想
連結	連結粗利益	595	509	840
	連結実質業務純益*	25	-85	240
	経常利益	73	-548	240
	親会社株主純利益	87	-499	180
単体	業務粗利益	443	308	670
	業務純益（一般貸引繰入前）	-16	-158	210
	経常利益	31	-609	210
	当期純利益	-81	-507	150

\* 持分法投資損益含む

## 配当予想

	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 予想
1株当たり年間配当金	154円	76円	76円*

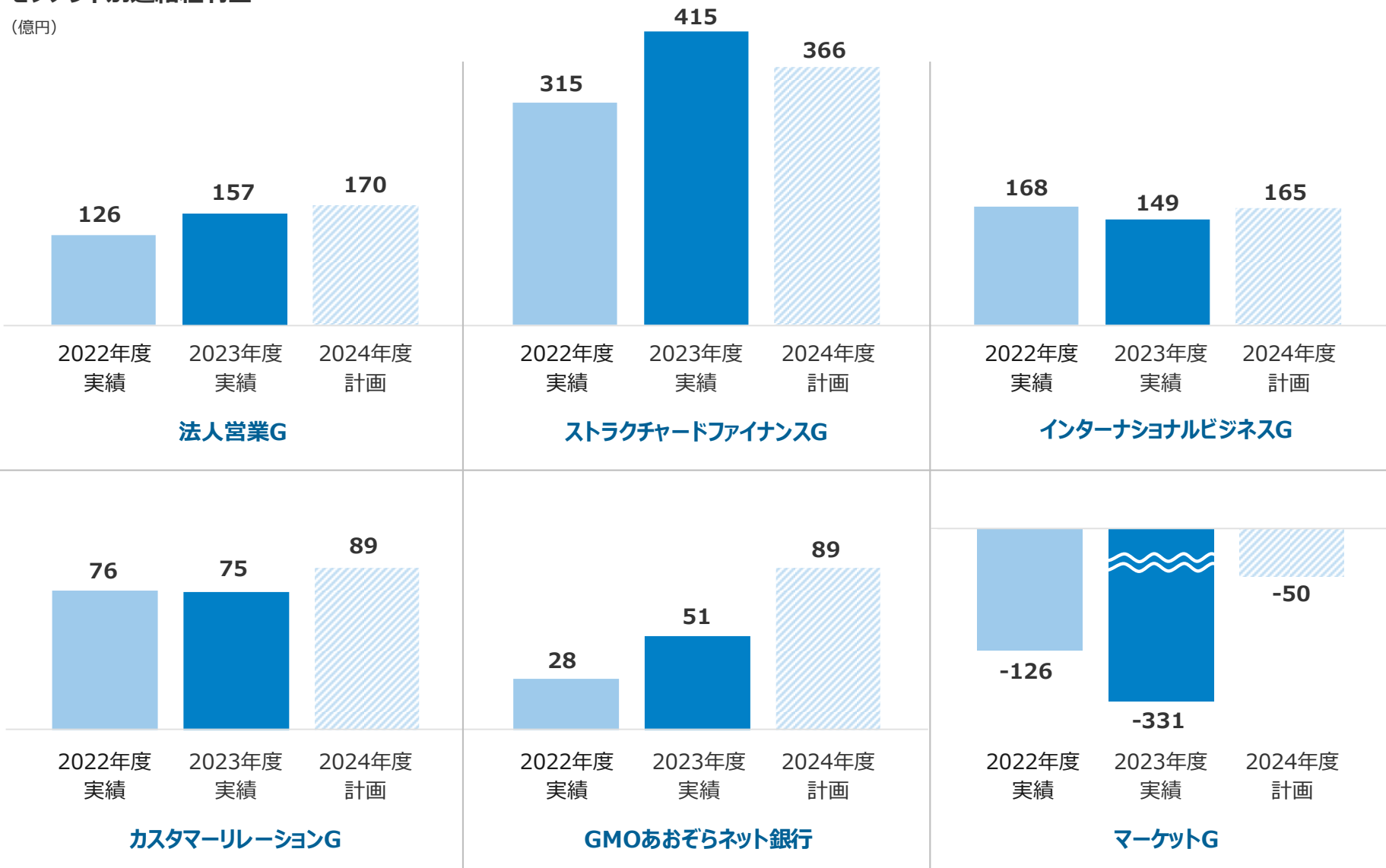
\* 年間配当金額のみの公表としているが、引き続き四半期ベースの配当支払とする

(注) 本日公表した資本業務提携及び第三者割当増資による2024年度の業績への影響については、2024年度の業績予想に織り込んでおりません。

# セグメント別利益実績・計画

## セグメント別連結粗利益

(億円)



# 損益の概要

	2022年度 通期 A	2023年度				通期 B	増減 B - A
		1Q	2Q	3Q	4Q		
(単位：億円)							
<b>連結粗利益</b>	<b>595</b>	<b>177</b>	<b>268</b>	<b>160</b>	<b>-97</b>	<b>509</b>	<b>-86</b>
資金利益	510	120	131	88	80	420	-90
非資金利益	84	57	136	72	-178	88	+3
経費	-593	-150	-153	-152	-161	-618	-24
持分法投資損益	23	5	9	8	0	23	-0
<b>連結実質業務純益 (A)</b>	<b>25</b>	<b>31</b>	<b>124</b>	<b>16</b>	<b>-258</b>	<b>-85</b>	<b>-111</b>
与信関連費用	-17	-9	-90	-329	-39	-469	-452
株式等関係損益 (B)	84	57	36	-78	0	16	-68
<b>経常利益</b>	<b>73</b>	<b>73</b>	<b>69</b>	<b>-392</b>	<b>-299</b>	<b>-548</b>	<b>-621</b>
法人税等	-6	-11	-22	122	-73	14	+21
非支配株主純損益	20	5	5	2	4	18	-2
<b>親会社株主純利益</b>	<b>87</b>	<b>67</b>	<b>52</b>	<b>-267</b>	<b>-351</b>	<b>-499</b>	<b>-586</b>
<b>ROE</b>	<b>1.9%</b>	-	-	-	-	-	-
<b>ビジネス利益 (A)+(B)*</b>	<b>110</b>	<b>89</b>	<b>161</b>	<b>-62</b>	<b>-257</b>	<b>-69</b>	<b>-180</b>
顧客関連ビジネス (マーケット・リテール業務除く)	338	127	167	68	64	428	+89
リテール業務	-52	-12	-11	-7	-10	-41	+10
マーケット関連業務	-175	-26	4	-123	-311	-456	-280

\* 連結実質業務純益+株式等関係損益  
管理会計ベース

# セグメント別実績

- 顧客関連ビジネス（マーケットおよびリテール業務除く）は順調に推移
  - ストラクチャードファイナンスグループは、事業ファイナンスグループにおける大型LBO案件の実行に伴う手数料収益や、不動産ファイナンスグループにおけるREITおよびエクイティ投資の売却益等を中心に、前期比89億円増加
  - 法人営業グループは、前期に実施した一部案件にかかる引当金の繰入れがなかったことや安定的なデリバティブ販売収益により、前期比35億円増加
  - インターナショナルビジネスグループは、引き続きリスクターンを重視した慎重なポートフォリオ運営を実施。アジア向けファンドの評価見直しや海外株式の売却益の減少等により、通期で前期比45億円減少
- マーケットグループは、2024年度以降のポートフォリオ運営の柔軟性確保と収益改善を目的として、計画通り売却処理を実施し、ポートフォリオの再構築が進む

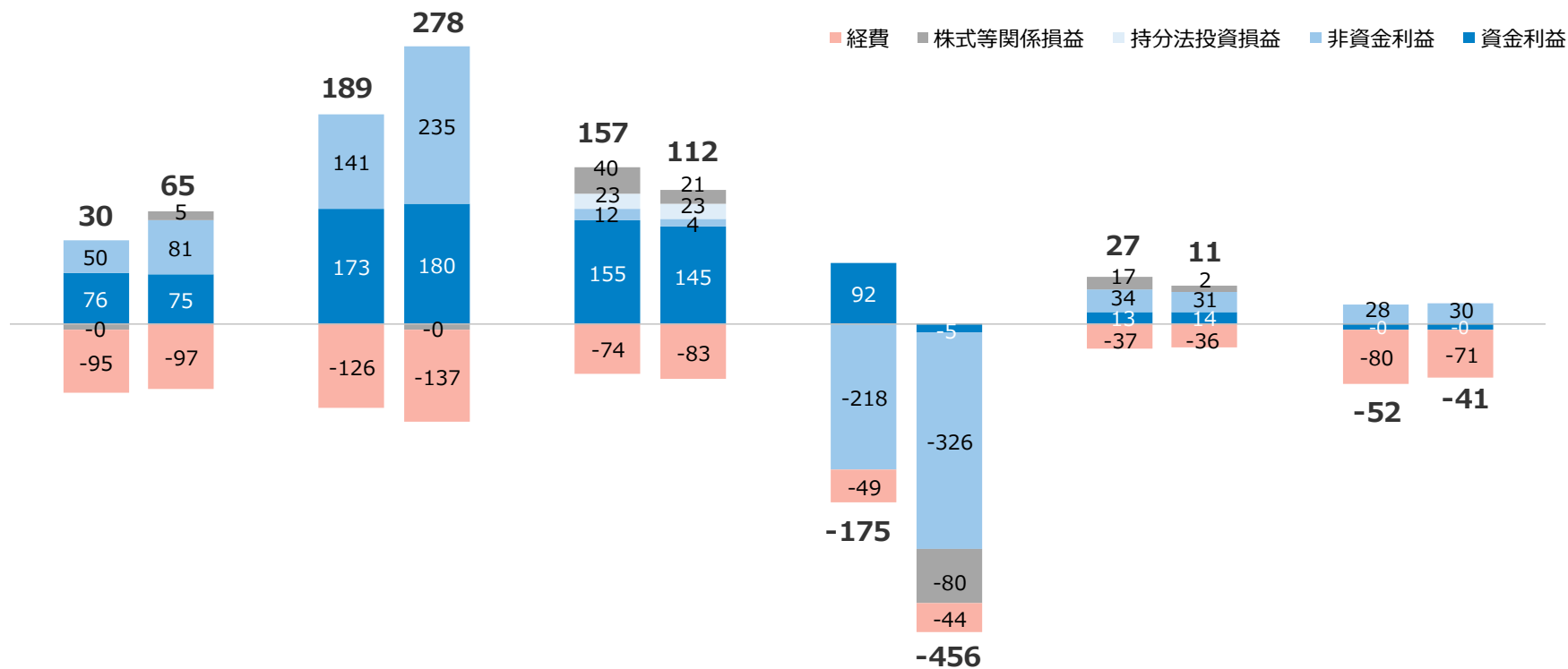
## セグメント別ビジネス利益

(単位：億円)	2022年度	2023年度				通期 B	増減 B - A
	通期 A	1Q	2Q	3Q	4Q		
法人営業G	30	18	17	15	13	65	+35
ストラクチャードファイナンスG	189	62	104	39	71	278	+89
インターナショナルビジネスG	157	43	26	38	2	112	-45
マーケットG	-175	-26	4	-123	-311	-456	-280
カスタマーリレーションG	-24	-10	-7	-4	-7	-29	-5
金融法人・地域法人営業G	27	1	3	3	3	11	-15
個人営業G	-52	-12	-11	-7	-10	-41	+10
<b>合計（その他を含む）</b>	<b>110</b>	<b>89</b>	<b>161</b>	<b>-62</b>	<b>-257</b>	<b>-69</b>	<b>-180</b>

# セグメント別実績

## セグメント別ビジネス利益内訳

(億円)



2022年度 2023年度

### 法人営業G

- ◆ 事業法人ビジネスG
- ◆ M&AアドバイザーG

2022年度 2023年度

### ストラクチャードファイナンスG

- ◆ 事業ファイナンスG
- ◆ 環境ビジネスG
- ◆ スペシャルシチュエーションズG
- ◆ 不動産ファイナンスG

2022年度 2023年度

### 国際ビジネスG

- ◆ 国際ビジネスG

2022年度 2023年度

### マーケットG

- ◆ ファイナンシャルマーケットG

2022年度 2023年度

### カスタマーリレーションG

- ◆ 金融法人・地域法人営業G
- ◆ 個人営業G

2022年度 2023年度

# あおぞら型投資銀行ビジネス – エクイティ投資（顧客関連ビジネス） –

- エクイティ投資による実現損益は126億円の利益を計上、前期比28億円増加と総じて順調な実績
- エクイティ資産残高は、リスクを慎重に判断しつつ継続的に新規投資を行う一方、不動産関連を中心に適切なタイミングでのエグジットを進め、2023年3月末比微増
  - 不動産関連エクイティは、不動産エクスポージャーにかかるリスクコントロールの観点から国内フルエクイティ、国内外非上場REITの売却により売却益を計上。残高は前期末比大きく減少
  - 事業再生債権投資は、国内における債権買収が進展、海外ファンドはエグジットが前期比減少し実現損益は減少
  - バイアウトファンドは、国内は引き続きエグジットによる売却益を計上し順調に進捗、海外はアジア向けファンドの評価見直しにより損失計上
  - ベンチャーファンドは、あおぞら企業投資が運営するスタートアップ向けベンチャーデットファンドを中心に残高が増加

## 実現損益\*1

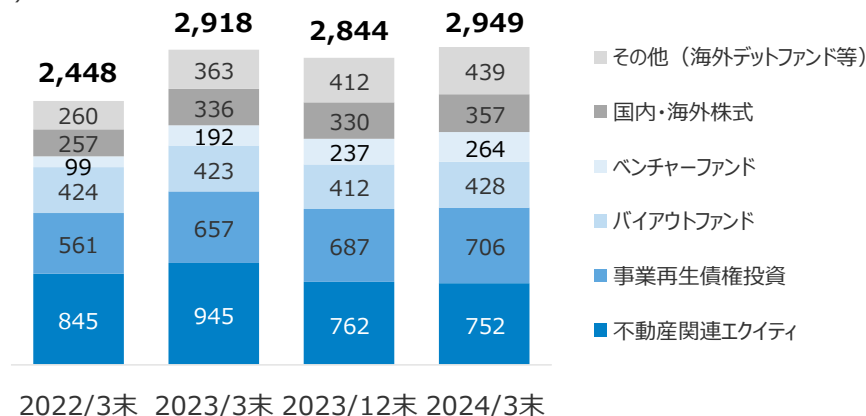
(単位：億円)	2022年度	2023年度				増減 B - A	
	通期 A	1Q	2Q	3Q	4Q		通期 B
不動産関連エクイティ	36	25	27	0	17	71	+35
事業再生債権投資	30	3	2	3	-4	4	-26
バイアウトファンド	-8	-4	17	8	-3	19	+27
ベンチャーファンド	-1	-2	-3	-1	-3	-11	-9
国内・海外株式	63	26	2	1	5	36	-27
その他（海外デットファンド等）	-23	1	1	2	1	6	+29
<b>合計</b>	<b>97</b>	<b>49</b>	<b>47</b>	<b>15</b>	<b>13</b>	<b>126</b>	<b>+28</b>

\*1 管理会計ベース、株式等関係損益、組合出資損益、有価証券利息配当金含む

\*2 管理会計ベース、顧客関連ビジネス関連のエクイティ資産残高（時価評価後）

## エクイティ資産残高\*2

(億円)



## <参考> 株式等関係損益\*3

(単位：億円)	2022年度	2023年度				増減 B - A	
	通期 A	1Q	2Q	3Q	4Q		通期 B
株式等関係損益	84	57	36	-78	0	16	-68

\*3 純投資に係る損益を含む

うち、▲80億円はマーケット業務における外貨ETFの売却損によるもの



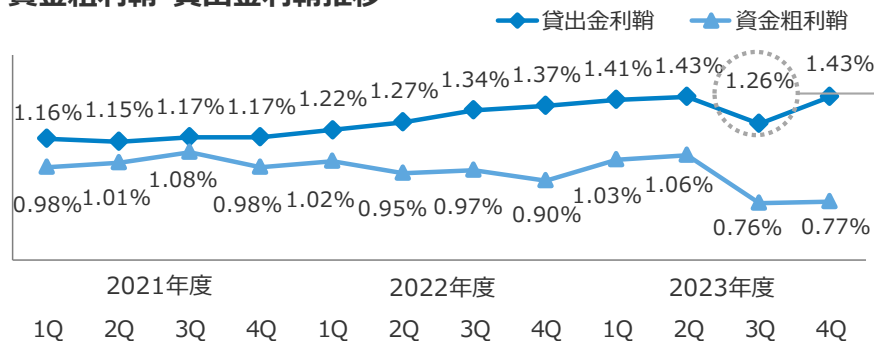
# 資金利益

- 資金利益は、前期比90億円減少の420億円
  - 貸出金にかかる資金利益は、運用残高の増加及び利鞘の増加により前期比約70億円増加
  - 有価証券にかかる資金利益は、米国金利上昇に伴う利鞘縮小により前期比約80億円減少
  - 手元流動性を含むその他資産にかかる資金利益は、海外金利上昇もあり前期比約80億円減少
- 資金粗利鞘（NIM）は、前期比ほぼ同水準（4bps縮小）
  - 第3、4四半期の資金粗利鞘の低下は、主に投資信託解約益の剥落によるもの
  - 貸出金利鞘は第3四半期を除き堅調に推移

(単位：億円)	2022年度	2023年度					増減 B - A
	通期 A	1Q	2Q	3Q	4Q	通期 B	
<b>資金利益</b>	<b>510</b>	<b>120</b>	<b>131</b>	<b>88</b>	<b>80</b>	<b>420</b>	<b>-90</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>1,135</b>	<b>406</b>	<b>442</b>	<b>421</b>	<b>394</b>	<b>1,664</b>	<b>+528</b>
貸出金利息	870	311	336	333	331	1,313	+443
有価証券利息配当金	233	77	85	67	40	269	+35
うち、投資信託解約益	13	20	21	-	-16	25	+12
その他	31	17	20	20	22	81	+49
<b>資金調達費用</b>	<b>-624</b>	<b>-286</b>	<b>-311</b>	<b>-333</b>	<b>-313</b>	<b>-1,243</b>	<b>-618</b>
うち、預金・譲渡性預金利息	-112	-34	-35	-38	-34	-143	-31
うち、レボ利息等	-92	-38	-51	-49	-45	-184	-91
うち、スワップ支払利息	-391	-199	-209	-225	-212	-846	-454

(単位：億円)	2022年度	2023年度					増減 B - A
	通期 A	1Q	2Q	3Q	4Q	通期 B	
資金運用勘定平均残高	58,248	58,726	60,834	62,433	61,455	60,864	+2,616
資金運用勘定利回り	1.94%	2.77%	2.88%	2.67%	2.60%	2.73%	+0.79%
貸出金 平均残高	37,715	39,641	41,054	41,646	41,187	40,884	+3,169
貸出金 利回り	2.30%	3.15%	3.25%	3.17%	3.26%	3.21%	+0.91%
有価証券 平均残高	14,328	13,732	14,532	15,075	14,302	14,413	+84
有価証券 利回り	1.63%	2.25%	2.33%	1.76%	1.13%	1.87%	+0.24%
資金調達勘定平均残高	62,896	65,844	67,782	69,099	69,363	68,021	+5,124
資金調達勘定利回り	0.99%	1.74%	1.82%	1.91%	1.83%	1.82%	+0.83%
資金粗利鞘（NIM）	0.95%	1.03%	1.06%	0.76%	0.77%	0.91%	-0.04%
貸出金利鞘	1.31%	1.41%	1.43%	1.26%	1.43%	1.39%	+0.08%
有価証券利鞘	0.64%	0.51%	0.51%	-0.15%	-0.70%	0.05%	-0.59%

## 資金粗利鞘・貸出金利鞘推移



### 【第3四半期の貸出金利鞘について】

- 破綻懸念先に格下げした米国オフィス向け不動産ノンリコースローンにかかる利息額の減少に伴い貸出金利回りが5bps程度低下
- また、手元流動性残高増加の一環として取り組んでいる為替スワップ取引にかかる調達コストについて、ヘッジ会計を適用したことにより資金調達費用が増加し、資金調達利回りが前四半期比9bps上昇。（外為売買損益との入り繰りが約15億円発生）
- 貸出金利鞘の前四半期からの縮小（17bps）は主に上記要因によるもの

\* 国内向け・海外向けの行内管理ベースの貸出金スプレッドについてはP17-18を参照

# 非資金利益

- 非資金利益は、前期比3億円増加の88億円（国債等債券損益を除くベースでは78億円増加）
- 役務取引等利益は、前期比70億円増加の204億円
  - 貸出関連手数料は、大型LBO案件実行に伴うものを中心に好調を維持
  - 投資信託関連利益は、あおぞら投信組成の公募ファンドの地域金融機関での販売が拡大し、順調に伸長
  - GANB手数料は、為替手数料が好調に推移し、前期比170%の実績
  - M&A手数料は、大型案件のクロージングもあり、通期では過去最高の実績を計上
- 国債等債券損益は、有価証券ポートフォリオの再構築に伴い外貨ETF、モーゲージ債を中心に186億円の損失を計上
- 組合出資損益は101億円と、前期比54億円増加、主に不動産関連、バイアウトファンドが順調に推移し前期比増加（詳細は7ページ参照）

	2022年度	2023年度				増減 B - A	
	通期 A	1Q	2Q	3Q	4Q		通期 B
(単位：億円)							
<b>非資金利益</b>	<b>84</b>	<b>57</b>	<b>136</b>	<b>72</b>	<b>-178</b>	<b>88</b>	<b>+3</b>
<b>役務取引等利益</b>	<b>133</b>	<b>40</b>	<b>62</b>	<b>44</b>	<b>56</b>	<b>204</b>	<b>+70</b>
貸出関連手数料	59	15	35	11	17	80	+21
投資信託関連利益	24	7	8	8	9	34	+10
GANB手数料	27	8	8	15	13	46	+19
M&A手数料	11	6	2	4	4	17	+6
その他	11	2	7	4	11	24	+13
<b>特定取引利益</b>	<b>41</b>	<b>-17</b>	<b>18</b>	<b>6</b>	<b>8</b>	<b>16</b>	<b>-25</b>
<b>&lt;参考&gt;</b>							
<b>リテール関連の投資性 商品販売利益*</b>	<b>29</b>	<b>5</b>	<b>6</b>	<b>7</b>	<b>6</b>	<b>25</b>	<b>-3</b>
うち、投資信託	13	4	5	4	5	19	+5
うち、仕組債	14	0	0	0	0	2	-12

\* 投信の販売に係る利益は、役務取引等利益に計上、仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益に計上

	2022年度	2023年度				増減 B - A	
	通期 A	1Q	2Q	3Q	4Q		通期 B
(単位：億円)							
<b>その他業務利益</b>	<b>-90</b>	<b>33</b>	<b>55</b>	<b>21</b>	<b>-243</b>	<b>-132</b>	<b>-41</b>
うち、国債等債券損益 (A)	-111	27	36	-13	-237	-186	-74
日本国債	-6	-	-	-	-0	-0	+6
地方債	-34	-0	-0	-0	-0	-0	+34
外国国債・モーゲージ債	-50	-9	-	-	-109	-118	-68
その他	-20	36	36	-13	-127	-67	-46
うち、私募投信	31	12	21	-11	-44	-22	-53
うち、REIT	3	24	15	-1	-	38	+34
うち、外貨ETF	-52	-	-	-	-83	-83	-31
うち、組合出資損益	46	11	42	27	20	101	+54
うち、金融派生商品損益 (B)	19	-1	0	6	-2	3	-16
(A)+(B)	-92	26	36	-6	-239	-182	-90

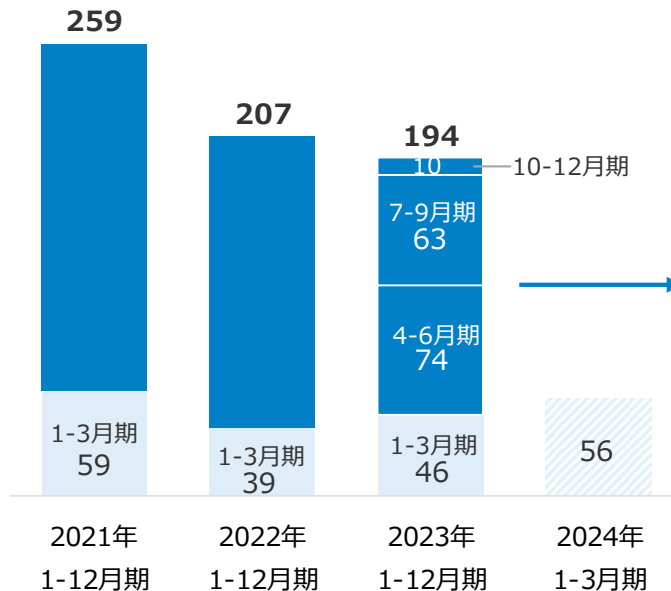
# 持分法投資損益

- 持分法投資損益は23億円の利益

- ・ ベトナムOrient Commercial Joint Stock Bank (OCB) の2023年1-12月期の当期利益は前期比微減。OCBは2023年10-12月期に与信関連費用を計上したことから当期利益が減少し、当行の第4四半期の持分法投資損益は0億円

(単位：億円)	2022年度	2023年度				通期 B	増減 B - A
	通期 A	1Q	2Q	3Q	4Q		
持分法投資損益	23	5	9	8	0	23	-0

## OCB当期利益\* (億円)



あおぞら銀行の2023年度決算には、OCBの2023年1-12月期分の15% (のれん償却含む) 取込み

\* 為替レートは1ベトナムドン=0.0059円を使用

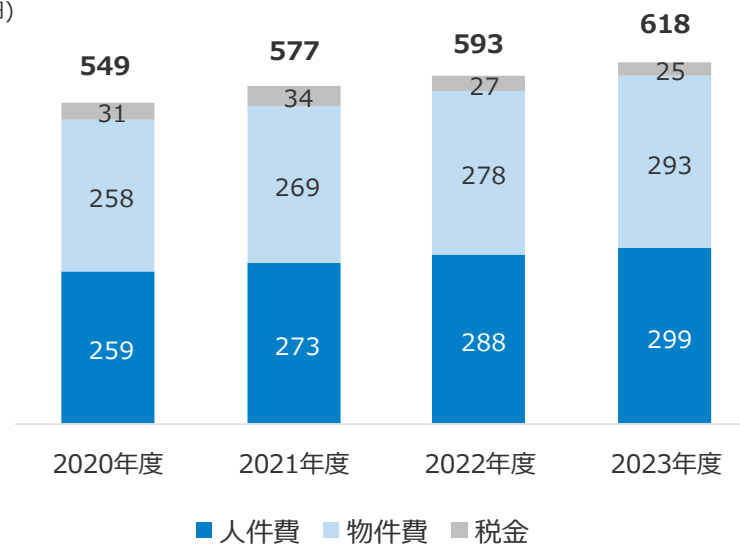
# 経費

- 引き続き経費コントロールに努め、通期で618億円と期初予算（630億円）の範囲内の実績
  - ・ 人的資本への投資を継続しており、人件費は前期比11億円増加。2023年度のペアと昇格・昇給を合算した賃金の上昇率は5.5%、2024年度も4月より3.5%のペアを実施

	2022年度	2023年度				通期 B	増減 B - A
	通期 A	1Q	2Q	3Q	4Q		
(単位：億円)							
経費	593	150	153	152	161	618	+24
人件費	288	72	76	75	74	299	+11
物件費	278	70	70	71	80	293	+15
うち、IT関連費	119	30	31	31	34	127	+7
税金	27	7	5	5	6	25	-1
(単位：百万円)							
1人当たりビジネス利益	4.1	-	-	-	-	-2.5	-6.7

## 経費推移

(億円)



# 与信関連費用

- 与信関連費用は469億円の費用。うち、第4四半期は円安の影響もあり39億円の費用
  - 米国オフィス向け不動産ノンリコースローンについては、第4四半期に新たな破綻懸念先は発生しておらず、外貨建てベースでの個別貸倒引当金は増加していない
  - 第4四半期の費用39億円のうち、円安進行による影響は33億円
  - 米国オフィス向け不動産ノンリコースローンのワークアウトは着実に進捗しており、4月中に2案件を売却。うち1件にかかる戻入益7億円を第4四半期に計上
  - 一般貸倒引当金は、ポートフォリオの質に応じた適切な引当を行う観点から第4四半期より海外不動産ノンリコースローンを独立した算定区分とし、その結果米国オフィスを含む海外不動産ノンリコースローンの引当額が増加した一方、国内貸出にかかる引当額は減少
  - 通期469億円の費用うち、米国オフィス向け不動産ノンリコースローン向けの費用は446億円（うち破綻懸念先向け417億円）

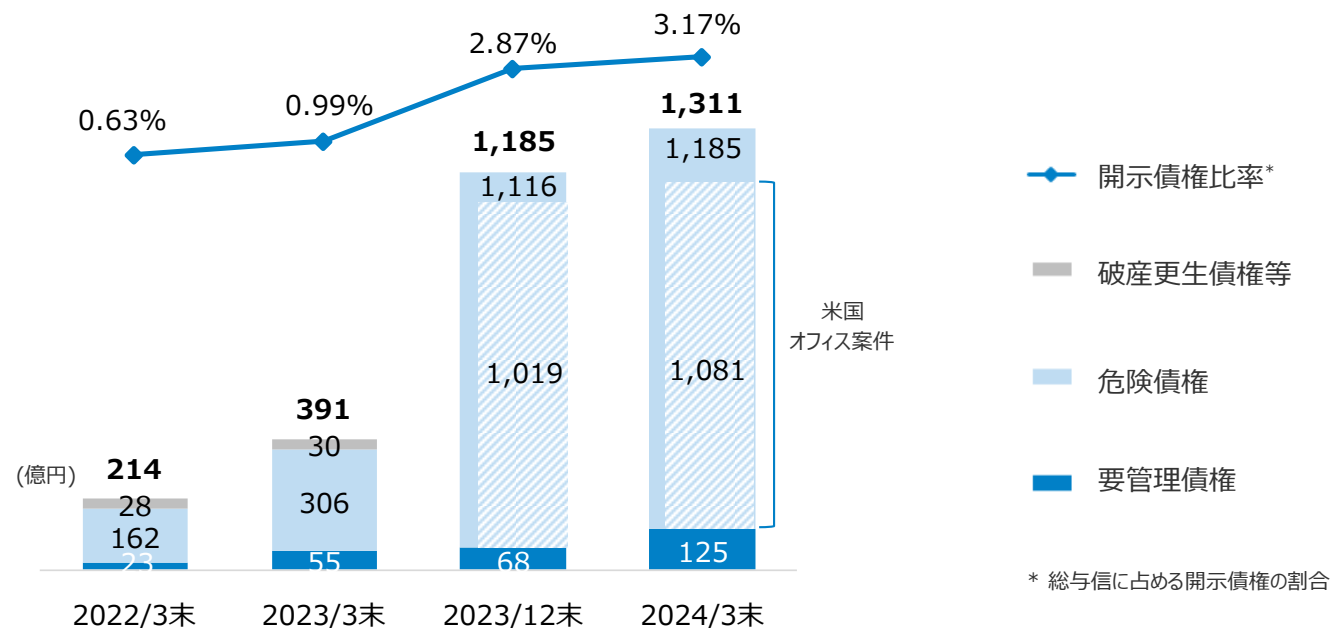
## 貸出金残高に対する貸倒引当金比率

(単位：億円)	2022年度	2023年度				通期
	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	
<b>与信関連費用</b>	<b>-17</b>	<b>-9</b>	<b>-90</b>	<b>-329</b>	<b>-39</b>	<b>-469</b>
貸倒引当金	-11	-6	-91	-314	-33	-445
個別貸倒引当金	-59	-3	-72	-315	-16	-408
一般貸倒引当金	48	-2	-19	1	-17	-37
オフバランス取引 信用リスク引当金	-0	-0	-0	-15	1	-14
貸出金償却	-1	-0	-0	-0	-5	-6
債権売却損益等	-15	-3	-0	-2	-2	-9
償却債権取立益	11	1	2	2	0	7

(単位：億円)	2023年 3月末	2023年 12月末	2024年 3月末
貸倒引当金残高(A)	440	842	879
一般貸倒引当金残高	336	357	374
貸出金残高(B)	38,813	40,735	40,712
貸倒引当金対象残高(C)	34,828	36,352	36,913
(A) / (B)	1.13%	2.06%	2.15%
(A) / (C)	1.26%	2.31%	2.38%
その他要注意先引当率	4.9%	5.4%	6.8%
正常先引当率	0.5%	0.5%	0.4%

# 金融再生法開示債権

- 金融再生法開示債権比率は3.17%（2023年12月末比0.3ポイント上昇）
  - 危険債権の12月末からの増加は主に円安進行によるものであり、外貨建てベースの金額は増加していない



(単位: 億円)	2022年 3月末	2023年 3月末	2023年 12月末	2024年 3月末
総与信額	33,674	39,360	41,236	41,272
開示債権 (A)	214	391	1,185	1,311
保全額 (B)	191	365	1,147	1,228
貸倒引当金	116	132	515	547
担保保証等	74	233	631	681
保全率 (B) / (A)	89.3%	93.4%	96.8%	93.7%

\* 総与信に占める開示債権の割合

# 繰延税金資産の取崩し（税金費用）

- 現在の金融経済環境を踏まえ、監査法人と協議のうえ、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産の算定にかかる将来所得の見積り期間を短縮し、繰延税金資産の取崩しを実施
- 主に繰延税金資産の取崩し等により第4四半期の法人税等（税金費用）は73億円の費用を計上。（繰延税金資産の取崩については、30-31ページを参照）
- 有価証券評価差額金等にかかる繰延税金資産の減少は、見積り期間の短縮のほか、有価証券ポートフォリオの再構築に伴う評価差損の減少に伴うもの
- 繰延税金資産の取崩しにより、将来の税金費用の負担軽減につながる効果がある

## バランスシート

(単位：億円)	2023年 3月末	2023年 12月末	2024年 3月末	増減 C - A	増減 C - B
	A	B	C		
<b>繰延税金資産</b>	<b>535</b>	<b>687</b>	<b>445</b>	<b>-89</b>	<b>-242</b>
有価証券評価差額金等にかかるもの <sup>*1</sup>	202	242	89	-112	-152
上記以外 <sup>*2</sup>	333	445	356	+22	-89

\*1 損益に影響しないもの

\*2 増減額は法人税等調整額に計上

## 損益

(単位：億円)	2023年度		
	1-3Q	4Q	通期
<b>法人税等</b>	<b>88</b>	<b>-73</b>	<b>14</b>
法人税、住民税及び事業税	-24	16	-8
法人税等調整額	112	-89	22

# バランスシートの概要

(単位：億円)	2023年 3月末 A	2023年 12月末	2024年 3月末 B	増減 B - A
貸出金	38,813	40,735	40,712	+1,899
有価証券	12,787	13,759	11,865	-921
現金預け金	12,750	15,373	15,797	+3,047
特定取引資産	1,512	2,076	1,737	+224
繰延税金資産	535	687	445	-89
その他	5,440	4,594	5,470	+29
<b>資産の部</b>	<b>71,840</b>	<b>77,227</b>	<b>76,030</b>	<b>+4,189</b>

(単位：億円)	2023年 3月末 A	2023年 12月末	2024年 3月末 B	増減 B - A
預金・譲渡性預金	54,973	58,407	57,763	+2,790
社債	1,477	1,937	1,813	+336
借入金	5,256	5,623	5,633	+376
債券貸借取引受入担保金	2,159	2,932	2,606	+447
特定取引負債	1,218	1,411	1,650	+432
その他	2,443	2,814	2,650	+207
<b>負債の部</b>	<b>67,529</b>	<b>73,125</b>	<b>72,119</b>	<b>+4,589</b>
資本金・資本剰余金	1,874	1,874	1,874	+0
利益剰余金	2,918	2,636	2,284	-634
その他有価証券 評価差額金	-454	-559	-458	-3
繰延ヘッジ損益	9	0	43	+33
為替換算調整勘定	76	113	101	+24
その他	-114	36	64	+179
<b>純資産の部</b>	<b>4,311</b>	<b>4,102</b>	<b>3,910</b>	<b>-400</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>71,840</b>	<b>77,227</b>	<b>76,030</b>	<b>+4,189</b>



# 貸出 - 全体 -

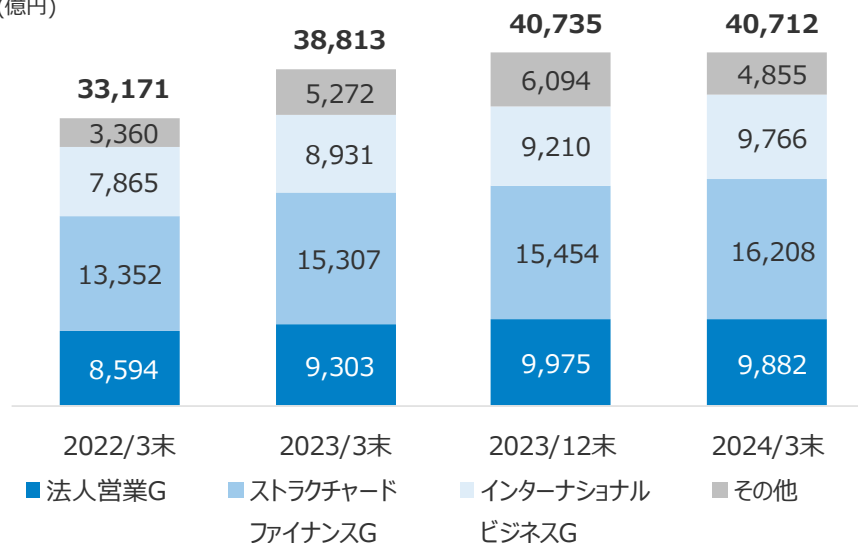
- 貸出金残高は2023年3月末比1,899億円増加し、4兆712億円
- うち、国内向けは879億円増加、海外向けは1,019億円増加（米ドルベースでは541百万ドル減少）
  - 法人営業グループは、高格付け案件の取上げ等により2023年3月末比579億円増加
  - ストラクチャードファイナンスグループは、LBO案件への取組みや円安の影響等により3月末比901億円増加

	2023年 3月末 A	2023年 12月末	2024年 3月末 B	増減 B - A
(単位：億円)				
<b>貸出金残高 (A)</b>	<b>38,813</b>	<b>40,735</b>	<b>40,712</b>	<b>+1,899</b>
国内向け貸出	25,101	26,806	25,981	+879
海外向け貸出*(B)	13,711	13,928	14,731	+1,019
(B) / (A)	35.3%	34.2%	36.2%	-

\* 海外向け貸出は最終リスク国が日本以外のもの

## セグメント別貸出金残高推移

(億円)



# 貸出 - 国内向け -

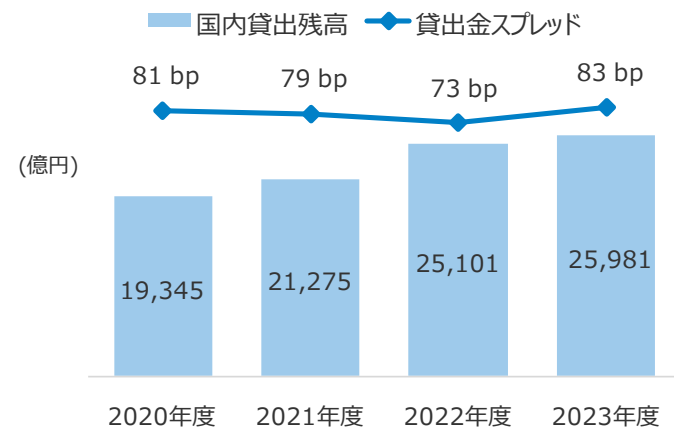
- 国内向け貸出は2兆5,981億円（2023年3月末比879億円増加）
  - 製造業の増加（3月末比+421億円）は主にLBO案件の取上げ、電気・ガス・熱供給・水道業の減少（同▲154億円）は主に環境ファイナンス案件のシンジケーションによる売却、物品賃貸業の増加（同+344億円）は主に高格付け案件の取上げによるもの
- 国内向け貸出の貸出金スプレッドは、収益性の高いLBO案件の増加や低スプレッド案件の削減により83bps（同+10bps）に拡大

## 業種別・シェア

(単位：億円)	2023年 3月末 A	2023年 12月末	2024年 3月末 B	増減 B - A	シェア
製造業	2,587	2,881	3,009	+421	12%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,415	1,082	1,260	-154	5%
情報通信業	1,053	1,230	1,281	+228	5%
運輸業・郵便業	497	482	427	-69	2%
卸売業・小売業	869	808	859	-9	3%
金融業・保険業	3,424	3,729	3,638	+213	14%
不動産業	7,604	7,637	7,581	-22	29%
うち、ノンリコースローン	4,280	4,276	4,279	-1	16%
物品賃貸業	1,487	1,804	1,832	+344	7%
その他サービス業	1,552	2,050	1,629	+77	6%
その他	4,609	5,098	4,459	-149	17%
<b>合計*</b>	<b>25,101</b>	<b>26,806</b>	<b>25,981</b>	<b>+879</b>	<b>100%</b>

\* 国内向け貸出は最終リスク国が日本のもの

## 国内貸出残高・貸出金スプレッド\*



\* 行内管理ベース、期末時点。貸出金スプレッドは開示債権を除く

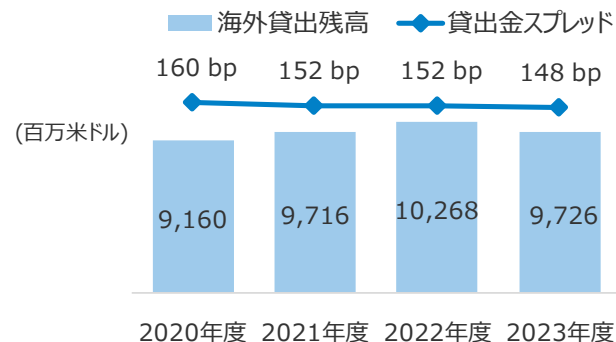
# 貸出 - 海外向け -

- 海外向け貸出は1兆4,731億円、米ドルベースでは9,726百万ドル（2023年3月末比541百万ドル・5.3%減少）
  - うち、北米コーポレートローンは3月末比351百万ドル・8.9%減少、海外不動産ノンリコースローンは3月末比223百万ドル・8.0%減少

(単位：億円)	2023年 3月末 A	2023年 12月末	2024年 3月末 B	増減 B - A
貸出金残高 (A)	38,813	40,735	40,712	+1,899
<b>海外向け貸出*</b> (百万米ドル)	<b>10,268</b>	<b>9,827</b>	<b>9,726</b>	<b>-541</b>
海外向け貸出 (B)	13,711	13,928	14,731	+1,019
(B) / (A)	35.3%	34.2%	36.2%	-
為替レート (US\$/¥)	¥133.54	¥141.73	¥151.46	¥17.92

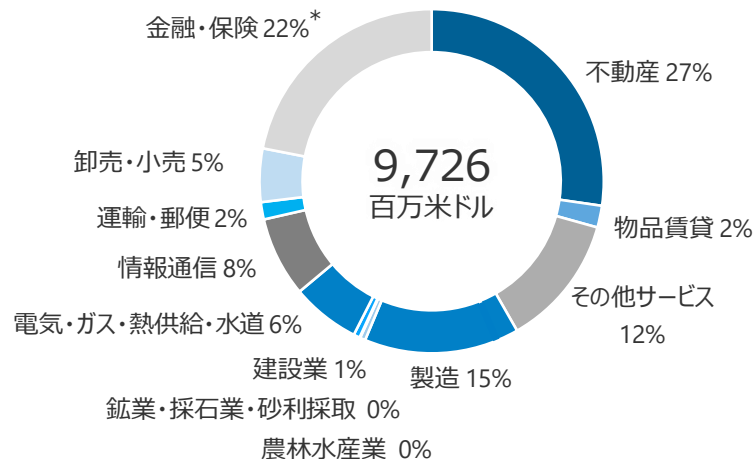
\* 海外向け貸出は最終リスク国が日本以外のもの

## 海外貸出残高・貸出金スプレッド\*



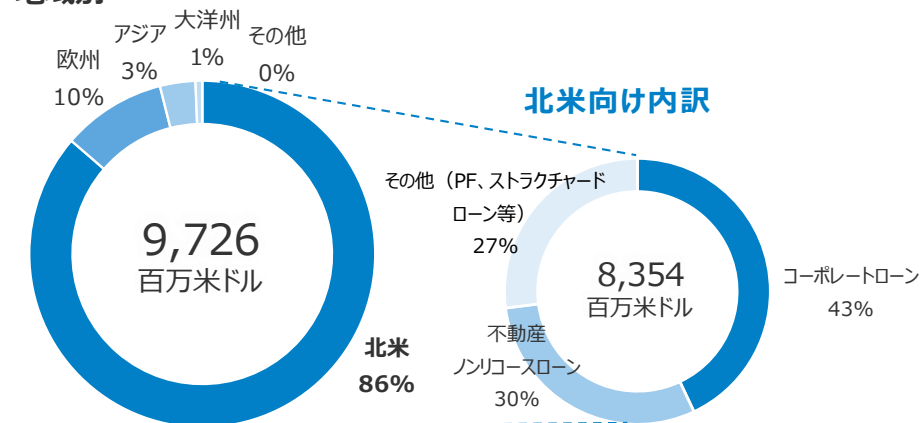
\* 行内管理ベース、期末時点。貸出金スプレッドは開示債権を除く。また非ヘッジの為替フォワードを含めて算定

## 業種別



\* 金融・保険の大宗は、分散の効いた米国の中堅企業向け貸出をバックアセットとする、MM CLOの最上位 (AAA) トランシェ

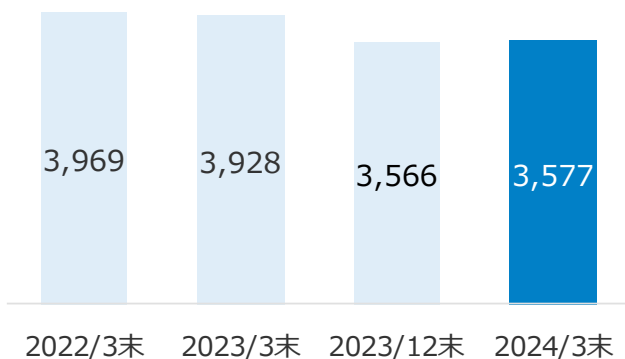
## 地域別



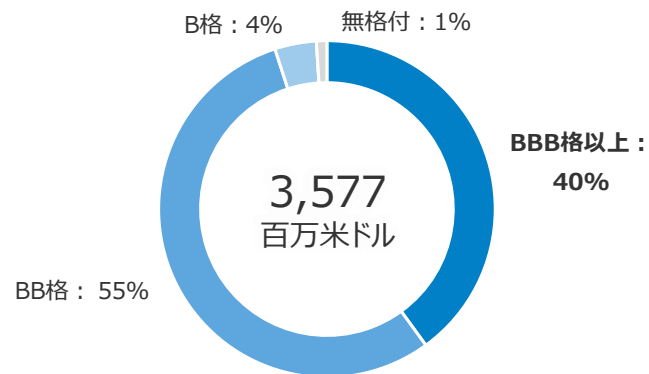
# 貸出 - 北米向けコーポレートローン

- 北米コーポレートローンの残高は、米ドルベースで3,577百万ドル（2023年3月末比351百万ドル・8.9%減少）
  - 円ベースでの残高コントロールを念頭に、リスクリターンの観点から選択的な取り上げを継続するとともに、機動的にリバランスを実施
  - 米国経済の状況に留意しつつ、慎重な取上げ方針を継続。ローンポートフォリオの価格は堅調な水準を維持。BB格以上の割合は95%と3月末比ほぼ同水準

北米コーポレートローン残高  
(百万米ドル)

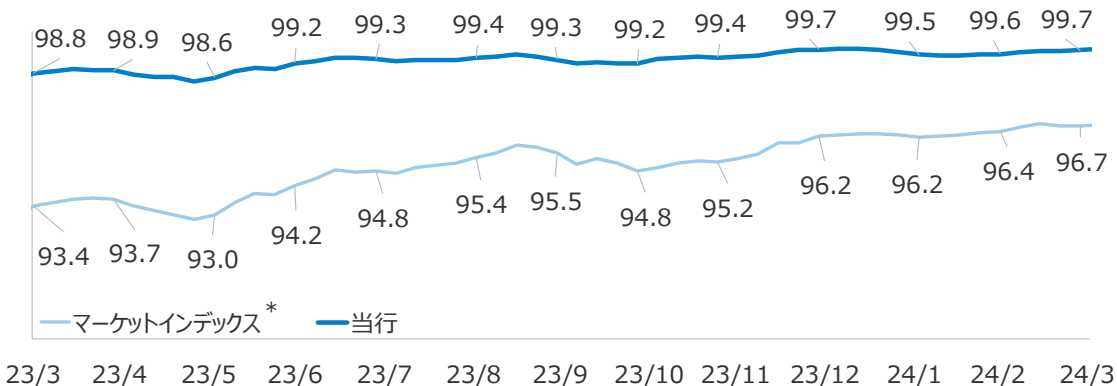


格付分布の状況\*



\* 格付：S&P/ファシリティベース

平均ビッドプライス推移



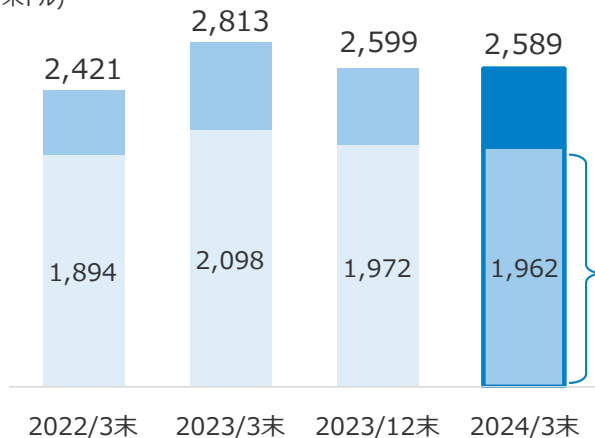
\* 出典：Leveraged Commentary & Data

# 貸出 – 海外不動産ノンリコースローン –

- 海外不動産ノンリコースローンの残高は2,589百万米ドル（2023年3月末比223百万米ドル・8.0%減少）
  - 地域別では、米国が96%、英国が3%、カナダが1%
  - 米国オフィス案件（1,886百万ドル）の詳細については21ページ参照

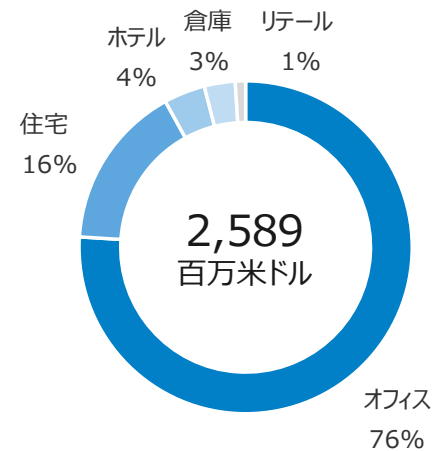
## 海外不動産ノンリコースローン残高

(百万米ドル)

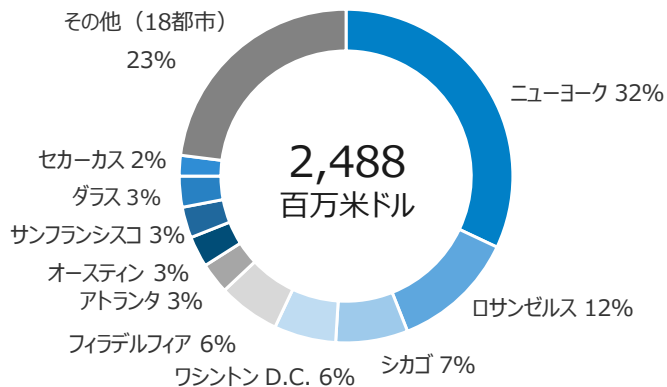


オフィス案件  
(うち米国:  
1,886百万米ドル)

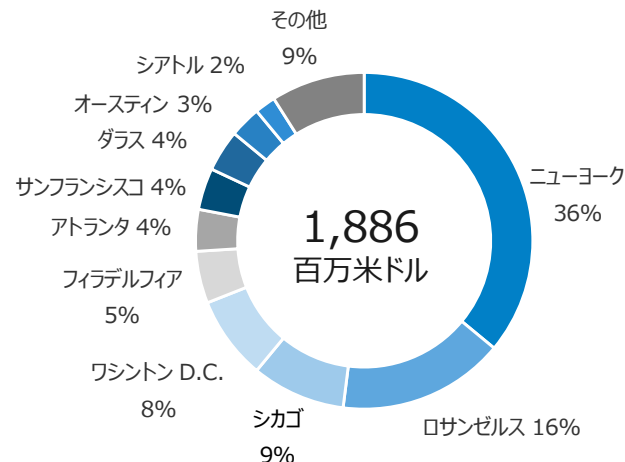
## 用途別



## うち米国・都市別 (全案件)



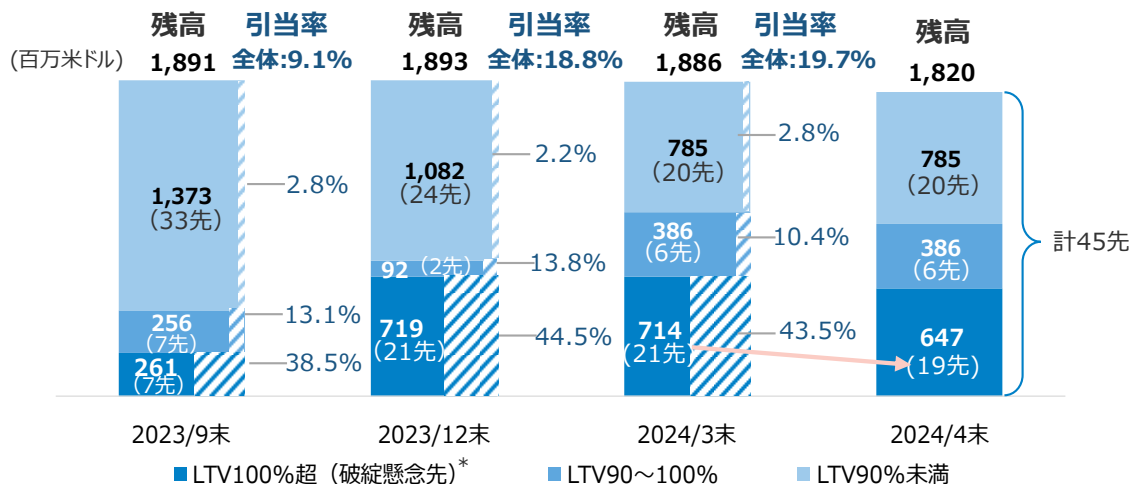
## 米国・都市別 (オフィス案件)



# 米国オフィス向け不動産ノンリコースローン

- 米国オフィス案件の残高は1,886百万米ドル。貸出全体に占める割合は7%
  - 第4四半期に新たな破綻懸念先は発生しておらず、12月末時点において向こう2年間の価格下落リスクを織込んだ十分な引当を行っていることから引当率も同水準を維持
  - 2024年4月に破綻懸念先2先のローン売却が完了。いずれも12月末時点の引当控除後の簿価を上回る価格で売却
  - 一般貸倒引当金において、ポートフォリオの質に応じた適切な引当を行う観点から第4四半期より海外不動産ノンリコースローンを独立した算定区分とし、その結果米国オフィスを含む海外不動産ノンリコースローンの引当額が増加
  - LTV100%以下の先（一般貸倒引当金による引当）については、評価見直しにより一部案件のLTVが上昇しているものの、適切な引当金の積み増しを実施。この結果、LTV90~100%の案件数は6先に増加したが、いずれも数%のLTV上昇によるもの

## 当行の米国オフィスポートフォリオの状況



(単位:百万米ドル)

	2023年9月末			2023年12月末			2024年3月末		
	貸出残高	引当額	引当率*	貸出残高	引当額	引当率*	貸出残高	引当額	引当率*
LTV90%未満	1,373	37	2.8%	1,082	23	2.2%	785	22	2.8%
LTV90~100%	256	33	13.1%	92	12	13.8%	386	40	10.4%
LTV100%超 (開示債権)	261	100	38.5%	719	320	44.5%	714	310	43.5%
<b>合計</b>	<b>1,891</b>	<b>172</b>	<b>9.1%</b>	<b>1,893</b>	<b>357</b>	<b>18.8%</b>	<b>1,886</b>	<b>373</b>	<b>19.7%</b>

\* 総与信ベース

## 当行米国オフィスポートフォリオの地域別内訳 (2024年3月末時点)

	件数	貸出残高 (\$m)	平均LTV*2	評価額下落率
ニューヨーク		82	154%	-51%
ワシントン DC		38	174%	-56%
シカゴ		168	209%	-63%
ロサンゼルス		127	176%	-59%
サンフランシスコ		77	165%	-59%
その他 *1		220	163%	-56%
<b>破綻懸念先債権 合計</b>	<b>21</b>	<b>714</b>	<b>176%</b>	<b>-58%</b>
<b>正常債権 合計</b>	<b>26</b>	<b>1,172</b>	<b>82%</b>	<b>-19%</b>
<b>合計</b>	<b>47</b>	<b>1,886</b>		

計45先

\*1 アトランタ、アーリントン、オースティン、フィラデルフィア、オレンジカウンティ、ミネアポリス、シアトルの7都市

\*2 うち、破綻懸念先債権については今後2年間の価格下落リスクを勘案したもの

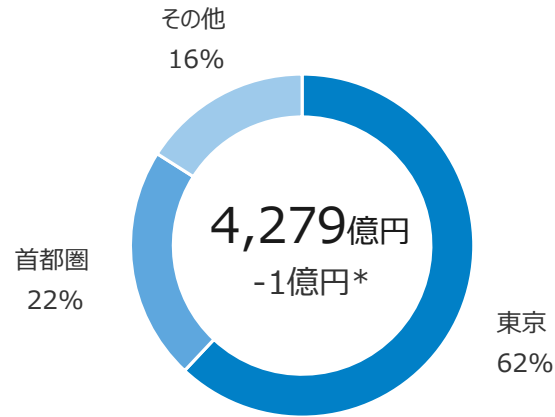
## 第3四半期における対応

1. 米国オフィス向け全案件（47先）についてあらかじめ精査し、向こう2年間の不動産価格下落リスクを織り込んだ価格を算定
2. 上記算定によりLTVが原則100%を超過する先（今後2年間にワークアウトに進む可能性が高いと判断した案件）について、物件の特性・地域性等を考慮した上で破綻懸念先へ格下げ
3. 破綻懸念先について不安定な市場の影響を考慮したストレスを更に加え、引当を実施

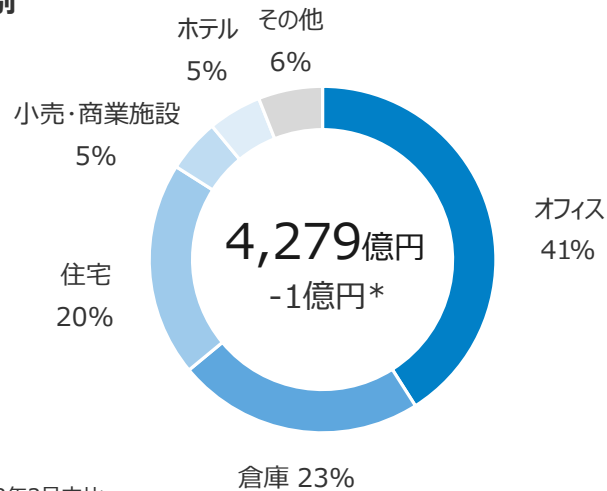
# 貸出 - 国内不動産ノンリコースローン -

- 国内不動産ノンリコースローンの残高は、2023年3月末比ほぼ横ばいの4,279億円
  - ・ REITの取り上げを中心に進め、REITを除く不動産ノンリコースローンはリスクコントロールの観点から抑制的に運営
  - ・ LTVは、不動産ノンリコースローン（除くREIT）全体の98%が70%以下、REITは全体の100%が50%未満

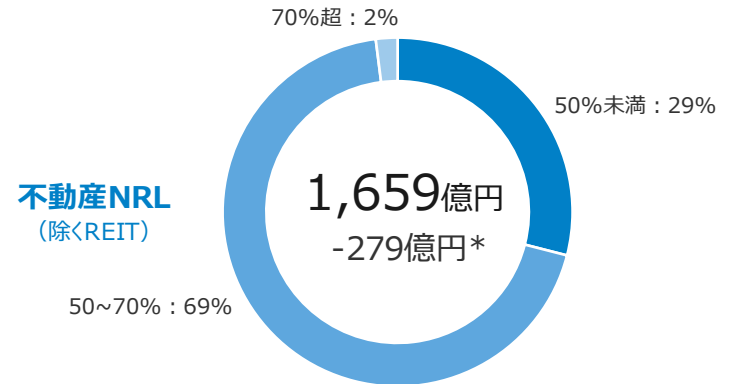
## 地域別



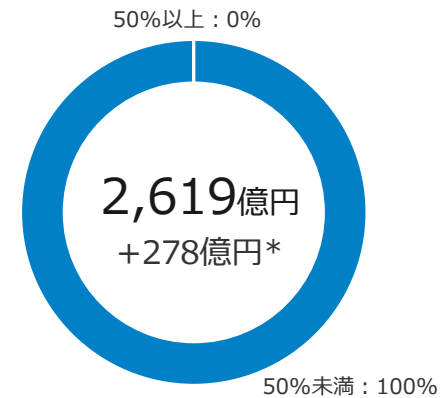
## 用途別



## LTVの状況



## REIT



\* 2023年3月末比

# 有価証券

- 有価証券残高は1兆1,865億円（2023年3月末比921億円減少）
- ヘッジ手段の評価損益を含めた有価証券評価損は511億円。円安の影響により外貨建て有価証券の円ベースでの評価損は拡大したものの、計画通りの売却を進めたことに加え、株式の評価益増加もあり、2023年12月末比304億円改善
  - 国債のうち、長期国債の残高は175億円
  - 有価証券ポートフォリオの再構築を進め、第4四半期はモーゲージ債・ETF等の売却処理を計画通り実施
  - 残存する含み損の大宗は信用力の高い米欧国債・米モーゲージ債およびETF（米国投資適格社債）
- 2024年3月末時点のデュレーション\*は、米国債5年、モーゲージ債7年、地方債4年、国債7年（うち、長期国債16年、短期国債0.2年）

(単位：億円)	貸借対照表計上額				評価損益				
	2023年 3月末 A	2023年 12月末	2024年 3月末 B	増減 B - A	2023年 3月末 C	2023年 12月末 D	2024年 3月末 E	増減 E - C (3月末比)	増減 E - D (12月末比)
国債	183	276	525	+341	-13	-20	-21	-8	-1
地方債	389	296	290	-99	-1	-1	-2	-1	-0
社債・短期社債	1,279	1,436	1,075	-204	-9	-3	-4	+4	-0
株式	301	279	311	+9	128	117	147	+19	+29
外国債券	4,587	5,280	4,939	+351	-624	-611	-606	+18	+4
外国国債	1,958	2,502	2,626	+668	-270	-270	-321	-50	-50
モーゲージ債	1,523	1,510	992	-531	-325	-339	-286	+39	+53
その他	1,106	1,267	1,320	+214	-28	-0	1	+30	+1
その他有価証券	6,044	6,190	4,723	-1,321	-140	-292	-100	+40	+191
ETF	1,233	1,040	599	-633	-237	-165	-104	+132	+60
組合出資	1,695	1,758	1,814	+118	18	5	10	-7	+4
REIT	465	335	351	-113	65	33	35	-29	+2
投資信託	2,250	2,627	1,539	-710	-14	-171	-47	-33	+123
その他	400	428	417	+17	27	5	5	-21	-0
<b>合計</b>	<b>12,787</b>	<b>13,759</b>	<b>11,865</b>	<b>-921</b>	<b>-659</b>	<b>-811</b>	<b>-587</b>	<b>+72</b>	<b>+223</b>
為替レート (US\$/¥)	¥133.54	¥141.73	¥151.46	¥17.92					
ヘッジ手段の評価損益を含めた有価証券評価損益					<b>-638</b>	<b>-815</b>	<b>-511</b>	<b>127</b>	<b>+304</b>

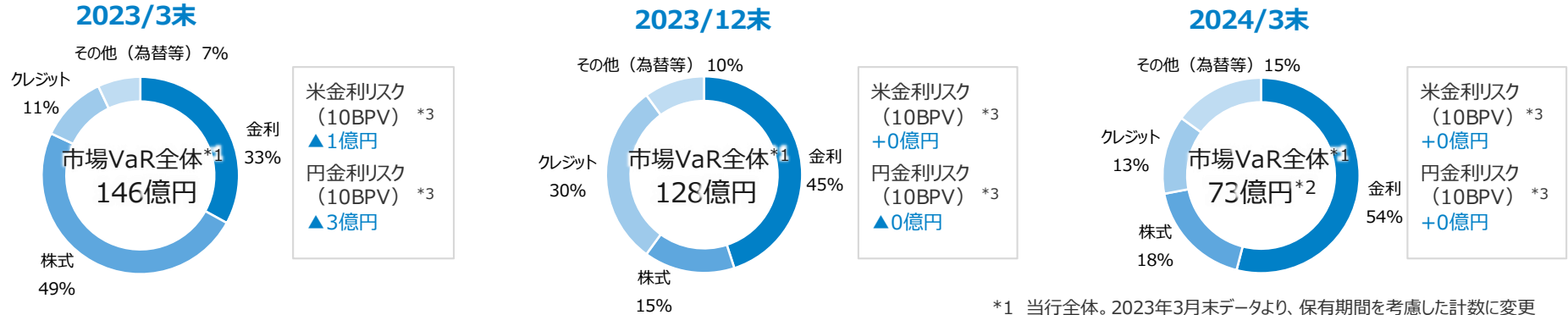
\* 単体ベース



# 有価証券のオペレーション状況

- ALM/証券投資ポートフォリオは、2024年度以降のポートフォリオ運営の柔軟性確保と収益改善を目的として、計画通り売却処理を実施。第4四半期は外貨ETFやモーゲージ債等において250億円、通期で合計279億円の損失を計上
- リスク量は米ドル金利リスク、円金利リスクともに引き続き抑制的にコントロール

## 市場リスク (VaR) の状況



\*1 当行全体。2023年3月末データより、保有期間を考慮した計数に変更  
 \*2 速報値ベース  
 \*3 ALM/証券投資のみ

## ALM/証券投資のオペレーションの状況

単位	残高*1, 2			ヘッジ考慮後 実質残高*1, 2	単位	実現損益*3, 4	評価損益 (ヘッジ手段含む)	実現損益*3	評価損益 (ヘッジ手段含む)
	2023年3月末	2023年12月末	2024年3月末	2024年3月末		2023年度	2023/12末	FY2023/4Q	2024/3末
国債・地方債・政保債	(億円)	382	369	363	(億円)	2	-29	-	-31
米国債	(百万米ドル)	1,250	1,550	1,550	(億円)	10	-157	-	-126
欧州国債	(百万ユーロ)	405	405	405	(億円)	4	-101	-	-91
モーゲージ債	(百万米ドル)	1,341	1,264	822	(億円)	-98	-402	-120	-307
ETF	(百万米ドル)	1,101	851	465	(億円)	-196	-241	-103	-136
投資信託	(億円)	385	358	111	(億円)	-6	-18	-26	10
REIT	(億円)	69	43	43	(億円)	3	-5	-	-5
<b>合計</b>						<b>-279</b>	<b>-953</b>	<b>-250</b>	<b>-689</b>
<b>銀行全体 (ヘッジ手段含む)</b>						<b>-279</b>	<b>-815</b>	<b>-250</b>	<b>-511</b>

(注1) ALM証券ポートフォリオで運営している銘柄が対象。計数は単体ベース、行内管理ベース (リスク量ベース)

(注2) ヘッジ考慮後実質残高および実現損益には、ベアファンド分を含む

\*1 残高およびヘッジ考慮後実質残高は、債券は額面ベース、その他は簿価ベース

\*2 外貨建て有価証券のうち、REIT・投資信託は円換算ベース、その他は原通貨ベースで記載

\*3 実現損益は全て円換算額

\*4 資金利益に計上した投資信託解約益21億円を含む

# 調達

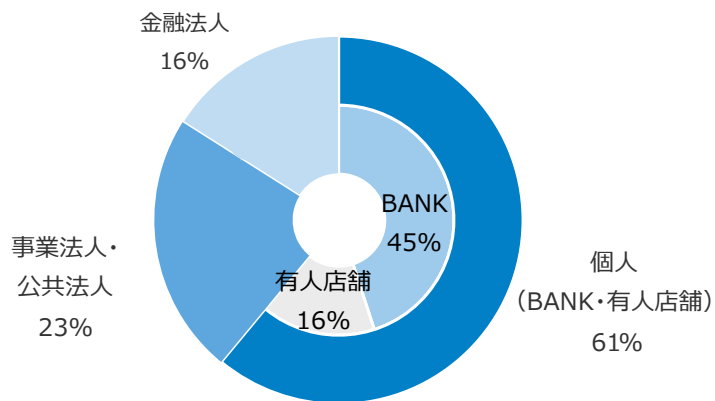
## ● コア調達は5兆9,577億円（2023年3月末比3,126億円増加）

- 預金・譲渡性預金は2023年3月末比2,790億円増加。個人預金残高は他行高金利定期預金への一部流出も見られることから、3月末比848億円減少
- 手元流動性は2023年12月末と同水準の1兆4,000億円台を維持

(単位：億円)	2023年 3月末 A	2023年 12月末	2024年 3月末 B	増減 B - A
<b>コア調達計</b>	<b>56,451</b>	<b>60,344</b>	<b>59,577</b>	<b>+3,126</b>
預金・譲渡性預金	54,973	58,407	57,763	+2,790
うち、個人預金残高	37,396	38,632	36,548	-848
社債	1,477	1,937	1,813	+336
個人調達比率*	66%	64%	61%	
預貸率	71%	70%	70%	

\* 行内指標。個人調達比率 = 個人預金/コア調達

## 顧客層別（コア調達）



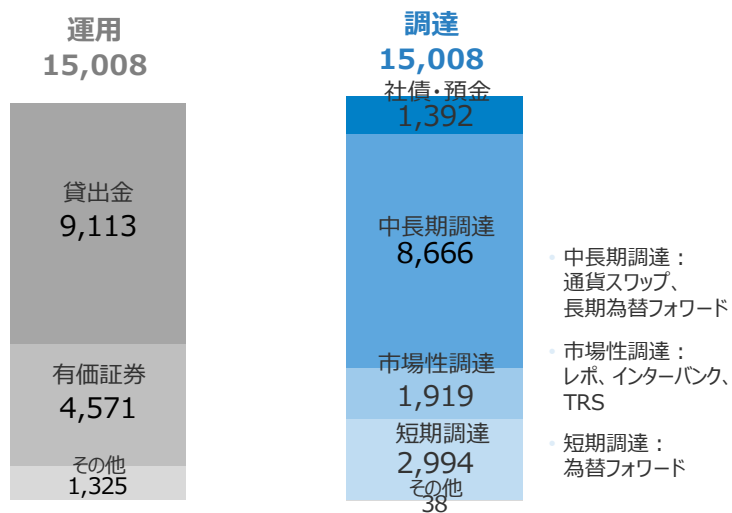
## 手元流動性\*

(単位：億円)	2023年 3月末 A	2023年 12月末	2024年 3月末 B	増減 B - A
<b>手元流動性</b>	<b>13,566</b>	<b>14,736</b>	<b>14,667</b>	<b>+1,101</b>

\* 単体ベース  
日銀当座預金や日本国債、米国債、コールローン等流動性の高い手段で運用している  
資金繰り運営上の余剰資金

## 外貨運用・調達

(百万米ドル)



- 中長期調達：通貨スワップ、長期為替フォワード
- 市場性調達：レポ、インターバンク、TRS
- 短期調達：為替フォワード

# 参考：円金利上昇による影響

- 円金利が全年限において0.25%上昇した場合の年間資金利益影響額（試算）は約+69億円

## 内訳

運用サイド 約+110億円  
調達サイド 約▲41億円

約+69億円

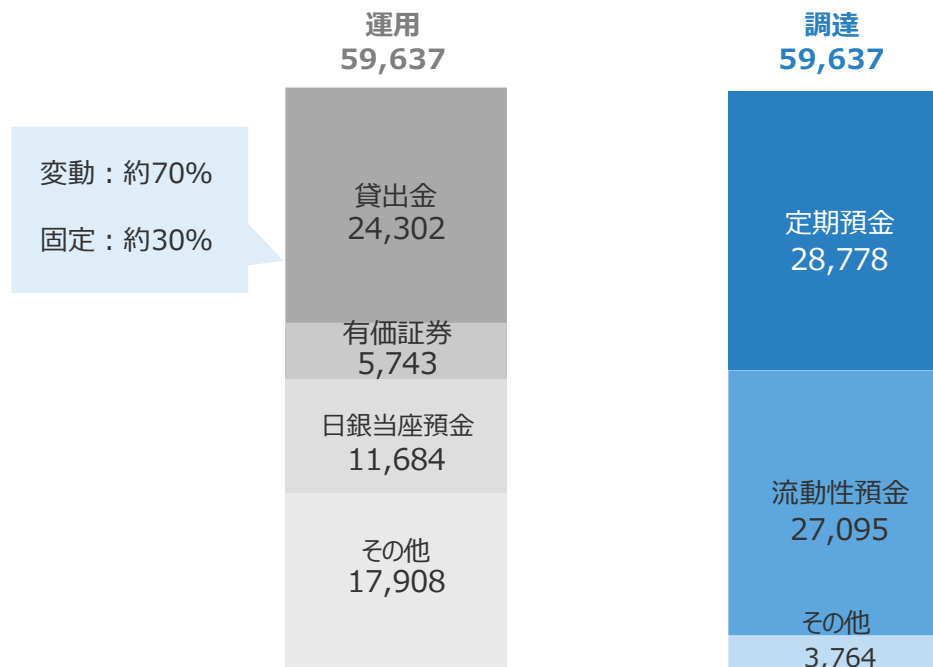
- 運用サイド：変動貸出および円投における資金運用収益増加
- 調達サイド：変動金利調達、および預金金利上昇による調達費用の増加

## 試算前提

- 全年限において0.25%金利上昇
- バランスシートは2024年3月末から不変
- 日銀当座預金は準備預金を除き+25bps上昇を想定
- 預金金利は市場環境に応じた引き上げを想定（追随率：25%）

## 円貨運用・調達

(億円)

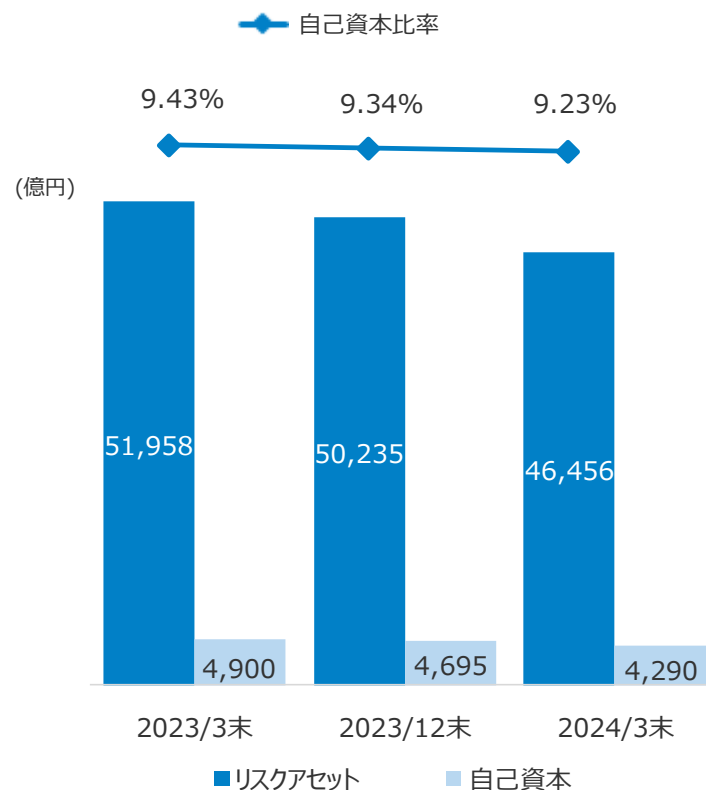


# 自己資本比率（速報値）

- 自己資本比率（国内基準）は9.23%（速報値）
  - ・ CET1比率（普通株式等Tier1比率）は概算で7.1%
  - ・ リスクアセットの12月末からの減少のうち約2/3はバーゼルⅢ最終化によるもの

## 国内基準

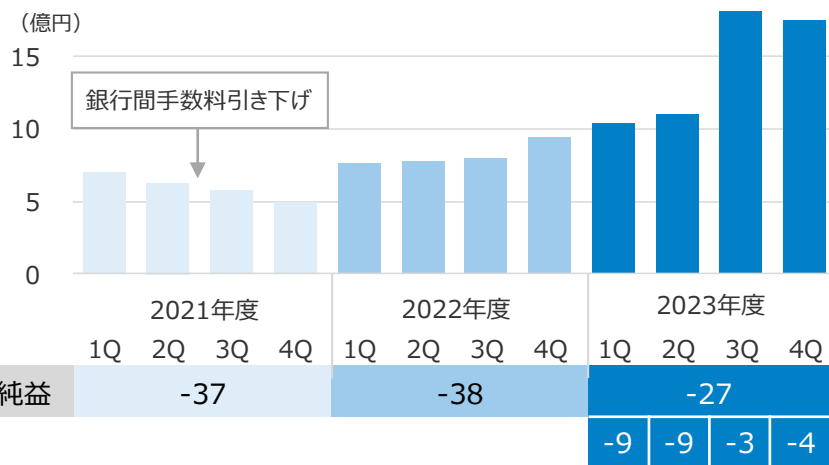
	2023年 3月末 A	2023年 12月末	2024年 3月末 B	増減 B - A
(単位：億円)				
自己資本比率	9.43%	9.34%	9.23%	-0.20 %
自己資本 (A - B)	4,900	4,695	4,290	-610
基礎項目 (A)	5,129	4,997	4,675	-453
株主資本	4,718	4,483	4,131	-586
その他	411	514	544	+133
調整項目 (B)	228	302	385	+157
リスクアセット	51,958	50,235	46,456	-5,502
信用リスク・アセット	45,596	45,251	42,731	-2,864
マーケットリスク	4,784	3,414	2,389	-2,395
オペレーショナルリスク	1,577	1,569	1,334	-242



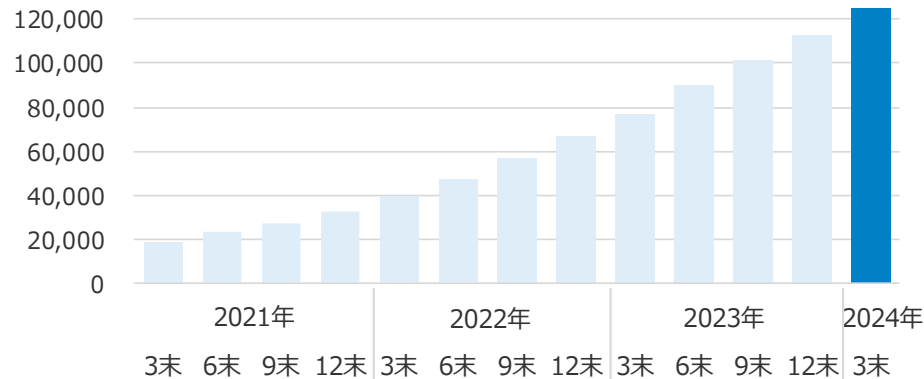
# GMOあおぞらネット銀行（GANB）

- 第4四半期（1-3月）の粗利益は17億円、通期では57億円
  - ・ 為替件数は大型案件の開始もあり計画を上回る実績となり、粗利益の伸長に寄与
- 法人口座数は3月末時点で12万件を超え、3月単月の口座開設数は過去最高を達成
- 「BaaS byGMOあおぞら」契約数は、業界最多水準のラインアップを誇る銀行API数や迅速な技術サポートにより順調に増加
  - ・ お客さまのデジタルバンク開業に向けて、「BaaS byGMOあおぞら」が提供する勘定系基幹機能が採用されることが決定

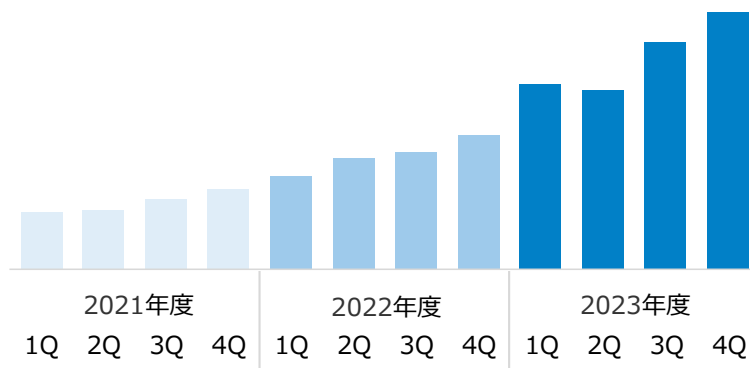
## 四半期毎粗利益



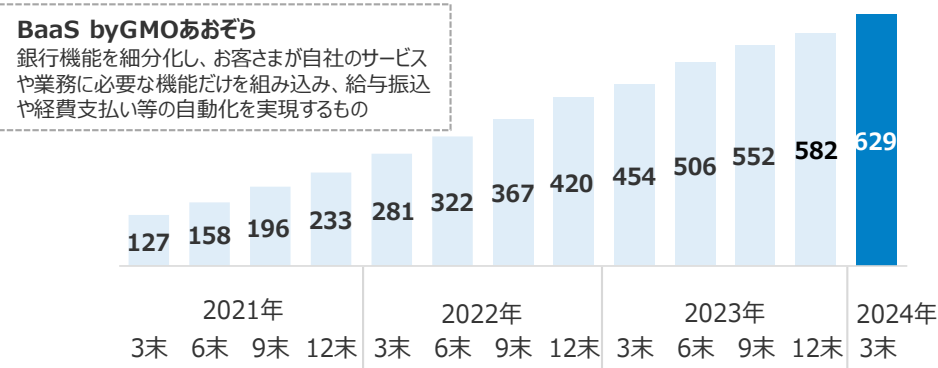
## 法人口座数



## 為替件数



## BaaS byGMOあおぞら（旧:かんたん組込型金融サービス）契約数累計



# 当行および主要連結子会社の実績・連単差

(単位：億円)

<b>A 単体当期純利益</b>	<b>-507</b>
<b>B 親会社株主純利益</b>	<b>-499</b>
<b>B-A (a+b) 連単差</b>	<b>8</b>

## 連単差の内訳

<b>a 連結子会社・関係会社</b>	<b>32</b>
---------------------	-----------

	所有割合 <sup>*1</sup>	業務粗利益	当期純利益
GMOあおぞらネット銀行 (GANB)	50.0% <sup>*2</sup>	57	-37
あおぞら債権回収	67.6%	16	1
あおぞら証券	100.0%	3	-13
あおぞら地域総研	100.0%	0	0
あおぞら投信	100.0%	17	7
あおぞら不動産投資顧問	100.0%	6	3
ABNアドバイザーズ	100.0%	7	0
あおぞら企業投資	100.0%	4	1
Aozora Asia Pacific Finance Limited	100.0%	6	1
Aozora Europe Limited	100.0%	7	1
Aozora North America, Inc.	100.0%	47	28
その他	-	24	14
Orient Commercial Joint Stock Bank	15.0%	-	23 <sup>*3</sup>

<b>b 連結調整</b>	<b>-23</b>
---------------	------------

非支配株主に帰属する当期純損益 (GANB)	-	18
その他 <sup>*4</sup>	-	-42

\*1 親会社の損益に帰属する割合

\*2 議決権所有割合は85.1%

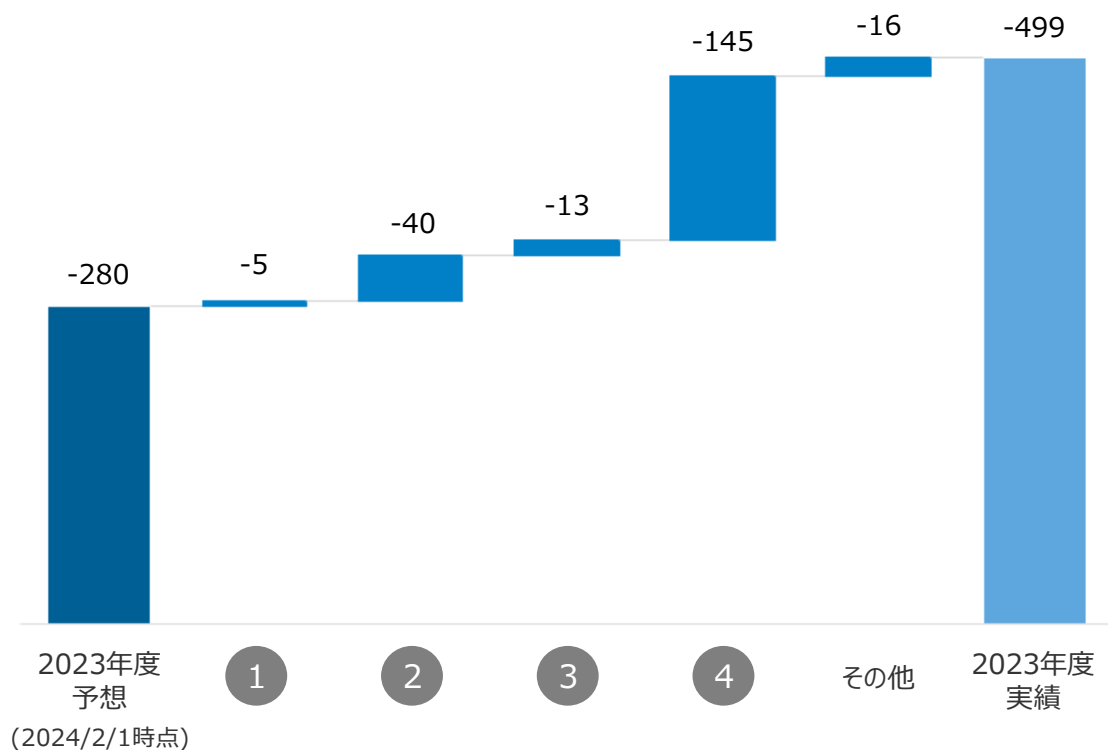
\*3 持分法投資損益の取込額

\*4 子会社の清算等に伴う連結調整△57.2億円を含む

## 2月1日発表の2023年度修正業績予想からの変動要因

### 2023年度親会社株主純利益予想の変動要因

(億円)



#### 1 持分法投資損益の差異

持分法適用関連会社であるベトナムOCBが、2023年12月期決算の修正（当初公表2024年1月、修正公表2024年3月）を行ったことによるもの

#### 2 円安等による与信関連費用の増加

主に12月末からの円安進行の影響で、外貨建て貸出にかかる貸倒引当金の円換算額が増加（外貨建てベースでは増加せず）

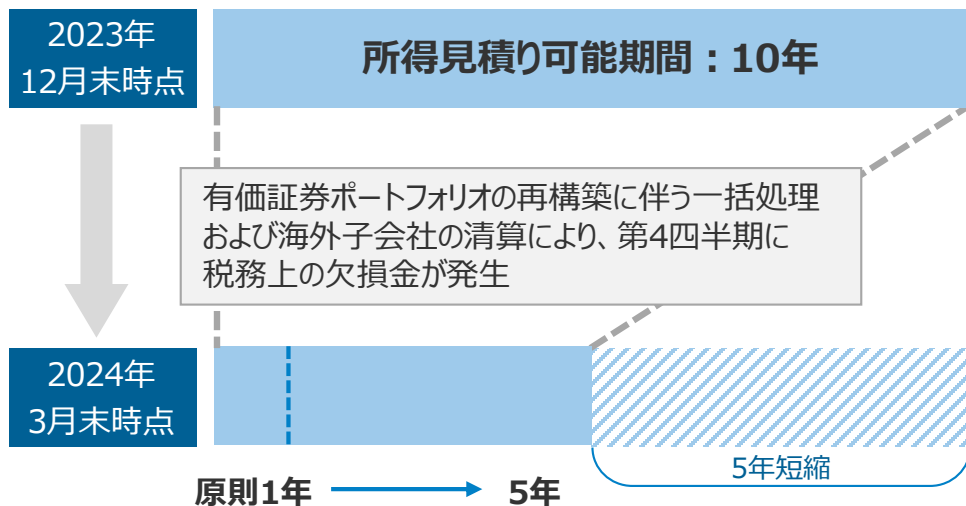
#### 3 特別損益

子会社清算にかかる利益の2024年度への期ずれ

#### 4 税金費用

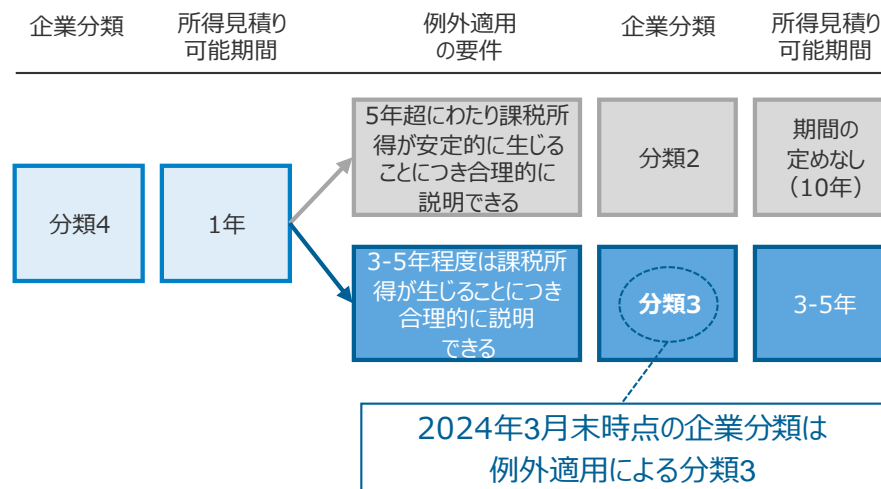
繰延税金資産の取崩しによるもの。（次頁参照）  
 ▲145億円は2/1時点の予想からの変動額であり、第4四半期に計上した費用は▲89億円

# 参考：繰延税金資産の取崩し



⇒ 短縮した5年分に相当する繰延税金資産を取崩し

## 税務上の欠損金がある場合の企業分類の考え方



**1** 自己資本比率は2/1時点の見込みから改善

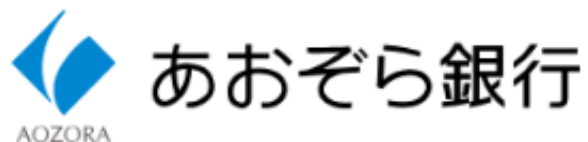
**2** 2024年度以降の税金費用の負担軽減につながる効果

	2023年12月末実績	2024年3月末見込(2024/2/1時点)	2024年3月末(速報値)
自己資本比率	9.34%	8.8%程度 →	9.23%
CET1比率(概算)	6.6%	6.6%程度 →	7.1%



**本日公表の資本業務提携について**

# 資本業務提携の目的



- LBOファイナンス、不動産ファイナンス、ベンチャーデット等の専門性高いファイナンス機能
- 長年に亘る全国の地域金融機関との強固なネットワーク



- 資産管理型ビジネスモデルのノウハウ
- M&Aビジネスにおけるグローバルネットワーク
- IPO等による資金調達・イグジット支援における高いプレゼンス

- 異なる強みや経営資源を有する両者が協業することで、個人・法人のお客様が取り組む課題に対するコンサルティング力・ソリューション力を飛躍的に向上させていく
- 両者の協業による新たな付加価値の創造と、資本増強による「あおぞら型投資銀行ビジネス」の成長の加速により、収益力を向上させ持続的な株主価値の向上をめざす

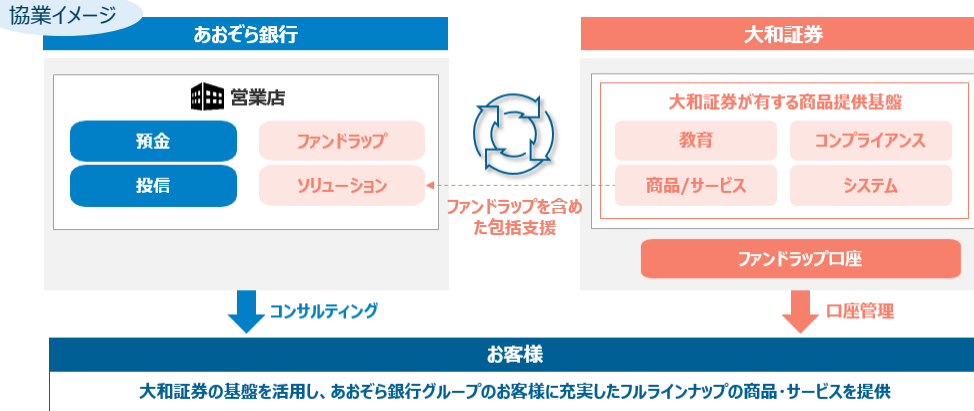
第三者割当増資により、大和証券グループ本社の持分比率\*は15.54%となる予定

\* 自己株式を除く

# 具体的な協業領域

## 1 ウェルスマネジメント

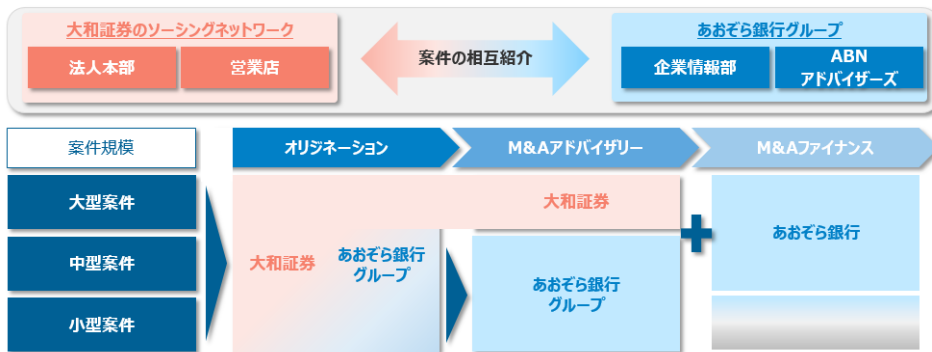
大和証券グループが有する資産管理型ビジネスモデルのノウハウ、商品・サービス、システムなどを活用することで、あおぞら銀行グループの幅広い個人・法人のお客様に対し、より付加価値の高いコンサルティングを提供



## 3 M&A

大和証券グループのM&Aビジネスと、あおぞら銀行グループのM&Aビジネス及びLBOファイナンスにおいて、それぞれの強みを生かした共同提案等、両者のパートナーシップによりお客様のニーズに対応

協業イメージ 両者の強みを掛け合わせた新たなビジネス機会の創出

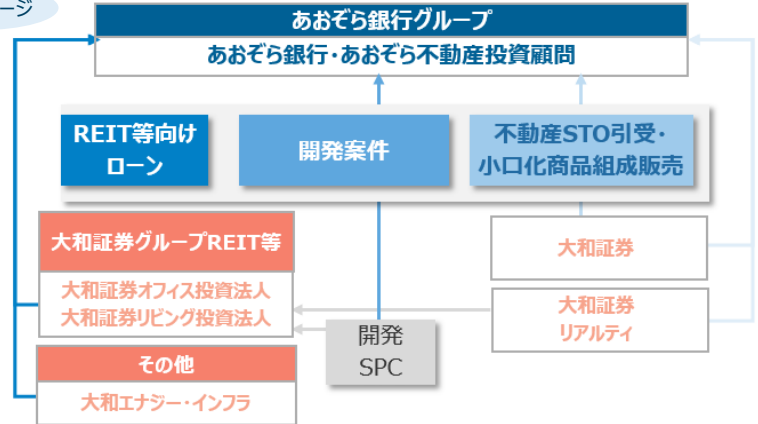


今後も継続的な協議を進め、幅広い領域における協業に拡大予定

## 2 不動産関連ビジネス

大和証券グループの不動産アセットマネジメントビジネスと、あおぞら銀行グループの強みである不動産ファイナンスを組みあわせることで、両者の不動産関連ビジネスを深化

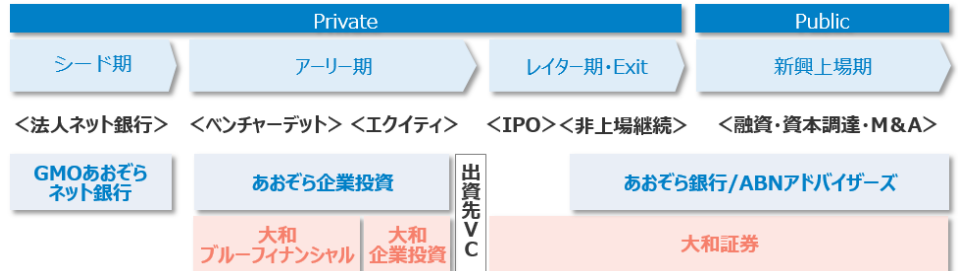
協業イメージ



## 4 成長企業支援

大和証券グループが高いプレゼンスを有するIPO等による資金調達・イグジット支援に加え、ベンチャーキャピタルファンドの運営を通じたエクイティ投資、あおぞら銀行グループが強みを発揮しているベンチャーデットその他のファイナンス面を中心とする幅広いソリューションを融合し、新たなプラットフォームを形成

協業イメージ



## ご連絡先

### 株式会社 あおぞら銀行 コーポレートコミュニケーション部

電話 03-6752-1218

メール [azbk001@aozorabank.co.jp](mailto:azbk001@aozorabank.co.jp)

URL <https://www.aozorabank.co.jp>

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれています。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません